



平成 16 年 4 月 28 日

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 NEC フィールディング株式会社
コード番号 2322

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富田 克一

問合せ先責任者 役職名 コポレート・コミュニケーション部長 氏名 吉田 叔弘

TEL(03)3457-7153

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	248,981	4.3	16,069	6.2	16,097	6.8
15 年 3 月期	238,774	5.1	15,126	41.9	15,076	44.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16 年 3 月期	12,441	53.5	455	51		27.1	13.5	6.5
15 年 3 月期	8,105	42.9	317	30		26.6	13.5	6.3

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 27,270,000 株 15 年 3 月期 25,546,082 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
16 年 3 月期	30	00	15	00	818	6.6	1.8
15 年 3 月期	30	00	15	00	818	9.5	2.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期	130,696	53,580	41.0	1,964	11
15 年 3 月期	120,515	41,861	34.7	1,535	07

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 27,270,000 株 15 年 3 月期 27,270,000 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 - 株 15 年 3 月期 - 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円	銭	円
中間期	124,300	8,300	5,000	15	00	
通期	260,300	16,800	9,950		15	30 00

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 182 円 43 銭

(注) 1. 1 株当たりの予想当期純利益は、平成 16 年 5 月 20 日付株式分割後の発行済株式数 (54,540,000 株) で算出しております。

2. 1 株当たり年間配当金は、平成 16 年 5 月 20 日付株式分割後の金額であります。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の 11 ページをご参照ください。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第48期 (平成16年3月31日)		第47期 (平成15年3月31日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	107,539	82.3	102,022	84.7	5,516
現 金 及 び 預 金	3,141		4,805		1,664
関 係 会 社 預 け 金	5,500		-		5,500
受 取 手 形	1,194		1,418		224
売 掛 金	63,315		62,976		338
商 品	1,480		1,432		48
製 品	9		15		6
半 製 品	1,721		1,950		228
原 材 料	21,840		22,196		355
仕 掛 品	955		143		811
前 払 費 用	1,028		1,100		71
繰 延 税 金 資 産	7,065		5,584		1,481
そ の 他	355		422		67
貸 倒 引 当 金	70		25		45
固 定 資 産	23,157	17.7	18,493	15.3	4,664
有 形 固 定 資 産	4,986	3.8	3,899	3.2	1,087
建 物	2,135		1,987		148
構 築 物	92		106		13
機 械 及 び 装 置	197		-		197
工 具、器 具 及 び 備 品	947		646		300
土 地	1,158		1,158		-
建 設 仮 勘 定	455		0		455
無 形 固 定 資 産	2,856	2.2	1,861	1.5	995
商 標 権	6		7		0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,066		1,069		997
そ の 他	783		784		0
投 資 そ の 他 の 資 産	15,313	11.7	12,732	10.6	2,581
投 資 有 価 証 券	582		433		149
関 係 会 社 株 式	264		264		-
従 業 員 長 期 貸 付 金	2		3		0
破 産 更 生 債 権 等	258		177		81
長 期 前 払 費 用	20		4		15
繰 延 税 金 資 産	6,279		7,546		1,266
差 入 保 証 金	4,398		4,395		3
前 払 年 金 費 用	3,675		-		3,675
そ の 他	27		39		11
貸 倒 引 当 金	197		131		66
資 産 合 計	130,696	100.0	120,515	100.0	10,180

(単位：百万円)

期 別 科 目	第48期 (平成16年3月31日)		第47期 (平成15年3月31日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(負債の部)					
流 動 負 債	60,083	46.0	57,319	47.6	2,763
支 払 手 形	2,389		4,511		2,121
買 掛 金	38,342		32,772		5,570
短 期 借 入 金	-		100		100
未 払 金	2,057		1,349		708
未 払 費 用	8,507		8,339		167
未 払 法 人 税 等	5,347		7,235		1,888
前 受 金	1,851		1,418		432
預 り 金	1,586		1,592		5
固 定 負 債	17,032	13.0	21,334	17.7	4,302
退 職 給 付 引 当 金	17,019		21,281		4,261
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12		53		40
そ の 他	0		0		-
負 債 合 計	77,115	59.0	78,654	65.3	1,538
(資本の部)					
資 本 金	9,670	7.4	9,670	8.0	-
資 本 剰 余 金	10,161	7.8	10,161	8.4	-
資 本 準 備 金	10,161		10,161		-
利 益 剰 余 金	33,718	25.8	22,095	18.3	11,622
利 益 準 備 金	275		275		-
任 意 積 立 金	20,548		13,548		7,000
別 途 積 立 金	20,548		13,548		7,000
当 期 未 処 分 利 益	12,895		8,272		4,622
その他有価証券評価差額金	30	0.0	65	0.0	96
資 本 合 計	53,580	41.0	41,861	34.7	11,719
負 債 及 び 資 本 合 計	130,696	100.0	120,515	100.0	10,180

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第48期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第47期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	248,981	100.0	238,774	100.0	10,207	4.3
売 上 原 価	208,280	83.6	201,135	84.2	7,144	3.6
売 上 総 利 益	40,701	16.4	37,638	15.8	3,063	8.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,632	9.9	22,511	9.5	2,120	9.4
営 業 利 益	16,069	6.5	15,126	6.3	942	6.2
営 業 外 収 益	192	0.1	263	0.1	71	27.2
受 取 利 息	3		0		2	
受 取 配 当 金	2		2		0	
保 険 事 務 代 行 手 数 料	54		55		0	
販 売 報 奨 金	20		17		3	
団 体 保 険 配 当 金	71		134		63	
受 取 保 険 金	6		29		22	
そ の 他	33		24		8	
営 業 外 費 用	164	0.1	313	0.1	149	47.6
支 払 利 息	0		75		74	
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	35		-		35	
固 定 資 産 廃 棄 損	66		106		40	
債 権 売 却 手 数 料	17		-		17	
為 替 差 損	33		-		33	
新 株 発 行 費	-		95		95	
そ の 他	11		35		24	
経 常 利 益	16,097	6.5	15,076	6.3	1,020	6.8
特 別 利 益	8,480	3.4	140	0.0	8,339	5951.2
固 定 資 産 売 却 益	-		140		140	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		-		1	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	8,479		-		8,479	
特 別 損 失	3,166	1.3	323	0.1	2,842	877.6
た な 卸 資 産 評 価 減	2,915		-		2,915	
会 員 権 評 価 減	-		1		1	
事 務 所 統 合 費 用	250		322		71	
税 引 前 当 期 純 利 益	21,411	8.6	14,892	6.2	6,518	43.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,250	3.7	9,500	3.9	250	2.6
法 人 税 等 調 整 額	280	0.1	2,713	1.1	2,433	89.7
当 期 純 利 益	12,441	5.0	8,105	3.4	4,335	53.5
前 期 繰 越 利 益	863		575		287	
中 間 配 当 額	409		409		-	
当 期 未 処 分 利 益	12,895		8,272		4,622	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第48期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第47期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 比
	金 額	金 額	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	12,895	8,272	4,622
利 益 処 分 額	10,928	7,409	3,519
配 当 金	409	409	-
取 締 役 賞 与 金	19	-	19
別 途 積 立 金	10,500	7,000	3,500
次 期 繰 越 利 益	1,966	863	1,103

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品、製品、半製品、原材料・・・総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品・・・個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

(4) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として8,479百万円計上しております。

八．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。

なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は退職慰行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、期末における役員労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 金額の表示方法

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3．表示方法の変更

(損益計算書)

「コミットメントフィー」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度の「コミットメントフィー」の金額は28百万円であります。

「債権売却手数料」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度の「債権売却手数料」の金額は0百万円であります。

「為替差損」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度の「為替差損」の金額は3百万円であります。

4. 注記事項
(貸借対照表関係)

第 48 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	第 47 期 (平成 15 年 3 月 31 日)																																																
<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">38,066 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,249</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="3">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,000 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,000 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">94,280,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,270,000 株</td> </tr> </table> <p>4. 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成 15 年 9 月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 30 百万円であります。</p>	売掛金	38,066 百万円		買掛金	6,249		当座貸越契約極度額及び			貸出コミットメントの総額	16,000 百万円		借入実行残高	- 百万円		差引額	16,000 百万円		授権株式数	普通株式	94,280,000 株	発行済株式の総数	普通株式	27,270,000 株	<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">38,368 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,629</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="3">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,000 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,000 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 会社の発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">94,280,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,270,000 株</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	売掛金	38,368 百万円		買掛金	6,629		当座貸越契約極度額及び			貸出コミットメントの総額	17,000 百万円		借入実行残高	- 百万円		差引額	17,000 百万円				94,280,000 株	発行済株式の総数		27,270,000 株
売掛金	38,066 百万円																																																
買掛金	6,249																																																
当座貸越契約極度額及び																																																	
貸出コミットメントの総額	16,000 百万円																																																
借入実行残高	- 百万円																																																
差引額	16,000 百万円																																																
授権株式数	普通株式	94,280,000 株																																															
発行済株式の総数	普通株式	27,270,000 株																																															
売掛金	38,368 百万円																																																
買掛金	6,629																																																
当座貸越契約極度額及び																																																	
貸出コミットメントの総額	17,000 百万円																																																
借入実行残高	- 百万円																																																
差引額	17,000 百万円																																																
		94,280,000 株																																															
発行済株式の総数		27,270,000 株																																															

(損益計算書関係)

第48期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第47期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 売上高 135,717 百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 売上高 134,695 百万円</p>
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 15,723 百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 855</p> <p>(3) 減価償却費 352</p> <p>(4) 賃貸料 1,513</p> <p>(5) 貸倒引当金繰入額 170</p>	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 14,372 百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 805</p> <p>(3) 減価償却費 234</p> <p>(4) 賃貸料 1,374</p> <p>(5) 貸倒引当金繰入額 48</p>
<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は399百万円であります。</p>	<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は241百万円であります。</p>
<p>4.</p>	<p>4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借地権 140 百万円</p> <p>(2) 工具、器具及び備品 0</p>
<p>5.</p>	<p>5. 会員権評価減 ゴルフ会員権を時価にて評価したものであります。</p>
<p>6. たな卸資産評価減 コンピュータ・通信機器製品の急激な技術革新に伴い、著しく陳腐化した保守用部品を評価減したものであります。</p>	<p>6.</p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	第 48 期	第 47 期
	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	885	761
工具、器具及び備品	10,181	10,972
車両及び運搬具	10	11
ソフトウェア	392	400
合 計	11,469	12,146
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	370	199
工具、器具及び備品	5,823	5,239
車両及び運搬具	4	7
ソフトウェア	196	123
合 計	6,395	5,570
期末残高相当額		
建物及び構築物	515	562
工具、器具及び備品	4,357	5,732
車両及び運搬具	5	4
ソフトウェア	196	276
合 計	5,073	6,575
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	2,316	2,471
1 年 超	2,872	4,224
合 計	5,189	6,696
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額		
支払リース料	2,786	2,829
減価償却費相当額	2,656	2,690
支払利息相当額	124	156

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

第48期 (平成16年3月31日)	第47期 (平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。	同左

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第48期 (平成16年3月31日)	第47期 (平成15年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
賞与引当金	2,336	2,138
未払事業税	472	639
退職給付引当金	6,050	7,211
たな卸資産評価損	3,718	2,549
その他	787	591
繰延税金資産合計	13,366	13,130
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	21	-
繰延税金負債合計	21	-
繰延税金資産の純額	13,344	13,130

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第48期 (平成16年3月31日)	第47期 (平成15年3月31日)
法定実効税率		41.8%
(調整)		
住民税の均等割額		1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.6
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.5

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、当期における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは、改正前の税率41.8%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が242百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額240百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

第48期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第47期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 1,964.11円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 455.51円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,535.07円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 317.30円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成14年6月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 786.39円</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額 256.44円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第47期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当期純利益(百万円)	12,441	8,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(19)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,421	8,105
期中平均株式数(株)	27,270,000	25,546,082

(重要な後発事象)

第 48 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	第 47 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕						
<p>当社は、平成 16 年 2 月 26 日開催の取締役会において、下記の通り株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 1 株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の内容 平成 16 年 5 月 20 日付をもって、次のとおり普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p>分割の方法 平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 27,270,000 株 今回の分割により増加する株式数 27,270,000 株 株式分割後の当社発行済株式総数 54,540,000 株 株式分割後の授權資本株式数 188,560,000 株</p> <p>(3) 配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第 47 期</th> <th style="text-align: center;">第 48 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 767 円 54 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 982 円 5 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 158 円 65 銭</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 227 円 75 銭</td> </tr> </tbody> </table>	第 47 期	第 48 期	1 株当たり純資産額 767 円 54 銭	1 株当たり純資産額 982 円 5 銭	1 株当たり当期純利益金額 158 円 65 銭	1 株当たり当期純利益金額 227 円 75 銭	<p>—————</p>
第 47 期	第 48 期						
1 株当たり純資産額 767 円 54 銭	1 株当たり純資産額 982 円 5 銭						
1 株当たり当期純利益金額 158 円 65 銭	1 株当たり当期純利益金額 227 円 75 銭						

(役員の異動)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

別添の「 役員の異動について 」に記載しております。